

◎脳卒中 22

座長 今村 義典

2-6-25 脳卒中患者における排泄関連動作障害について—リハビリ学会患者データベースの分析—

¹新潟県立リウマチセンターリハビリテーション科, ²日本リハビリテーション医学会
曾川裕一郎¹, データマネジメント特別委員会²

【目的】脳卒中における排泄障害は、それ自体の医学的問題に加え、リハビリテーション(以下リハ)の遅延、在宅復帰への阻害因子となるなど、リハ診療において解決すべき重要な問題の一つであり、脳卒中治療ガイドラインでも排尿障害に対するリハの重要性が明記されている。今回「日本リハビリ学会リハ患者データベース」(以下DB)学術調査研究事業として、リハ診療の立場から本DBをもとに、脳卒中における排泄障害に関連する要因を明らかにする目的でデータ解析を施行した。【対象と方法】DBの登録データ(2010年12月版)を分析した。DBで集計された脳卒中患者8,573例について、FIM項目の中から排泄関連4動作(トイレ移乗、トイレ動作、排尿、排便管理)の重症度や特徴を統計学的に分析し、リハ実施単位数とFIM改善度との相関や、終了時転帰とFIM得点との関連、排泄動作障害が自宅復帰率に及ぼす影響などについて分析した。【結果】非自宅復帰分群では、自宅復帰群に比較してすべての排泄関連動作において退院時FIM得点が有意に低下していた($p < 0.01$)。PT、OT実施単位数と排泄関連動作の改善度には有意な相関は認められなかった。また、すべての排泄関連動作の退院時得点が自宅退院の可否に有意な関連があることが判明した(ロジスティック回帰 $p < 0.01$)。【考察】排泄関連動作の自立度の重軽が自宅退院の可否に影響を及ぼす有意な因子と考えられ、排泄関連動作へのリハ介入の重要性が示唆される。今後は活動制限のみではなく、排泄機能障害についてのデータ集計と分析も必要であると考えられる。

2-6-26 トイレ関連動作の自立をゴールとした機能障害チェックリストの作成

¹慶應義塾大学月が瀬リハビリテーションセンターリハビリテーション科,
²慶應義塾大学医学部リハビリテーション医学教室

向野 雅彦¹, 伊海 友雪¹, 吉田亜友美¹, 田代 祥一², 宇内 景¹, 當山 峰道¹,
新藤恵一郎¹, 大田 哲生¹, 木村 彰男¹, 里宇 明元²

【目的】今回我々は社会サービスの利用により自宅退院が可能なレベルとしてトイレ関連動作の自立を定義し、それを達成するための機能的な条件が存在するかどうか検討を行った。【方法および結果】当院データベースに登録された、テント上一側病変の初発脳卒中患者のうち、条件に適合する症例84例を後方視的に調査した。退院時のSIASにおける運動麻痺および体幹機能の評価項目、またMMSEの小項目の得点を評価し、それぞれに設定したカットオフラインに到達したか否かの名義関数に変換した。さらにトイレ動作、トイレ移乗、排泄コントロール、歩行の全てがFIM 6点以上であることをトイレ関連動作の自立と定義し、それを目的関数とした多重ロジスティック回帰分析により変数選択を行い、評価項目として6項目のリストを作成した。このリストに基づいてROC曲線を作成したところ、曲線下面積は0.92となった。また、FIMとの相関を検討すると、チェックリストとFIM総得点のSpearman順位相関係数は0.84と比較的高い値を示した。【考察】今回の検討により、トイレ関連動作の自立については運動機能および高次脳機能障害の程度から一定の説明が可能であることが明らかとなった。このようなリストの作成は、評価時に自宅復帰に必要なADLを獲得する上で機能的にどのような問題を抱えているかをおおまかに把握する助けとなる可能性がある。

2-6-27 HANDS therapyによる脳卒中片麻痺上肢の日常生活での使用頻度の変化
3次元加速度計による検討

¹慶應義塾大学医学部リハビリテーション医学教室, ²慶應義塾大学月が瀬リハビリテーションセンター

伏屋 洋志¹, 藤原 俊之¹, 補永 薫¹, 川上 路華¹, 沖塩 尚孝¹, 宇内 景¹, 辻 哲也¹,
長谷 公隆¹, 木村 彰男², 里宇 明元¹

【目的】Hybrid Assistive Neuromuscular Dynamic Stimulation (HANDS) therapyは、携帯可能な随意運動介助型電気刺激装置(IVES)と手関節固定装具を1日8時間、3週間着用し、日常生活における麻痺肢の使用を増加させ、実用性を改善させる治療である。今回、我々は、HANDS therapy施行前後において実際の日常生活における麻痺側上肢の使用頻度の変化を3次元加速度計を用いて検討した。【方法】当院入院にてHANDS therapyを施行した慢性期脳卒中片麻痺患者20名(平均年齢45.3歳、発症後期間中央値679.5日)を対象とした。HANDS therapy施行前後においてFugl-Meyer上肢運動項目(FM-M)、Motor Activity Log I4(MAL)を評価するとともに、両上肢に腕時計型3次元加速度計Actigraphを装着し、中における実際の両上肢の活動状況を記録し、平均活動数比(麻痺側平均活動数/非麻痺側平均活動数 Activity ratio; AR)を求めた。【結果】HANDS therapyによりFM-M, MAL, ARはいずれも有意に改善を認めた。特に、麻痺手が利き手の患者においてはMALとARは高い相関を認めた。【考察】HANDS therapyの施行により上肢機能障害の改善とともに日常での使用頻度の増加が認められた。臨床評価によるMALだけでなく加速度計で評価した活動も増加していたことより、HANDS therapyは日常生活での麻痺側上肢の使用を促していることが示された。